

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第3期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2017年9月14日から2018年9月18日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2017年9月14日から2018年9月18日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>75</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>36</u>

第2期（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>190</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>174</u>

第3期（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>202</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>183</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年9月14日から2037年9月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり iシェアーズJ.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・資産最適化ファンド (4 やや成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

第 3 期

決算日 2020年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率					
(設 定 日) 2017年 9 月14日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 2
1 期(2018年 9 月18日)	10,365	0	3.7	54.8	6.1	22.3	14.5	198
2 期(2019年 9 月17日)	10,455	0	0.9	57.0	5.7	21.3	14.7	635
3 期(2020年 9 月15日)	10,813	0	3.4	59.6	4.2	19.5	15.3	1,407

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年 9 月17日	円 10,455	% -	% 57.0	% 5.7	% 21.3	% 14.7
9 月末	10,398	△ 0.5	56.0	6.0	21.5	15.0
10 月末	10,739	2.7	55.7	6.6	23.9	15.2
11 月末	10,901	4.3	56.2	5.7	21.4	15.1
12 月末	11,082	6.0	56.0	5.1	21.1	14.7
2020年 1 月末	11,007	5.3	55.8	5.6	22.0	15.3
2 月末	10,368	△ 0.8	55.5	4.8	23.0	15.1
3 月末	9,327	△10.8	57.4	4.8	21.3	14.7
4 月末	9,771	△ 6.5	58.1	4.5	20.9	15.2
5 月末	10,135	△ 3.1	57.4	5.0	20.9	15.3
6 月末	10,283	△ 1.6	56.7	5.1	21.7	15.2
7 月末	10,346	△ 1.0	56.4	5.1	21.9	15.3
8 月末	10,866	3.9	59.9	4.2	19.2	15.3
(期 末) 2020年 9 月15日	10,813	3.4	59.6	4.2	19.5	15.3

※騰落率は期首比です。

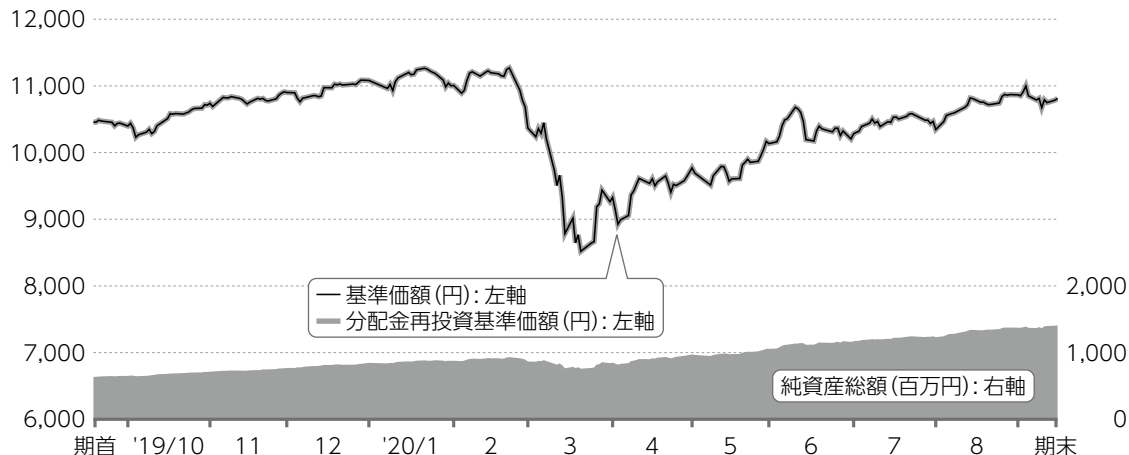
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,455円
期末	10,813円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 国内株式、先進国株式、新興国株式市場が上昇したこと
- 米国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ユーロに対して円安が進行したこと

下落要因

- 日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと
- 国内外のリート市場が下落したこと
- 米ドルや新興国通貨に対して円高が進行したこと

投資環境について（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

国内株式、先進国株式市場および新興国株式市場は上昇しました。債券市場では、米国の債券利回りは低下した一方で、日本の債券利回りは上昇しました。新興国債券市場は上昇しました。国内および海外のリート市場は下落しました。外国為替市場では、ユーロに対して円が下落する一方で、米ドルや新興国通貨に対して円が上昇する展開となりました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式は、期初から2020年2月中旬にかけて、米中貿易協議の進展などを背景に、底堅く推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念等を背景に、株価は大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、上昇基調で推移しました。

当期のMSCIコクサイインデックス(配当込み、米ドルベース)でみると、期首に比べて11.9%上昇しました。

●国内株式

国内株式は、期初から2020年1月中旬にかけては、米中貿易交渉の進展など(12月には貿易協議の第一段階の合意が発表されました)を背景に、株価は上昇基調で推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、ウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国の政府、中央銀行が矢継ぎ早に財政、金融政策を打ち出したことを好感し、株価は上昇基調で推移しました。

当期のTOPIX(東証株価指数、配当込み)は、期首に比べて4.2%上昇しました。

●新興国株式

期初から2020年1月中旬にかけて、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が上昇する展開となり、新興国株式も上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避的な動きが強まり、新興国株式市場は大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、先進国株式に連れて底堅く推移する展開となりました。

当期のMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)は、期首

に比べて7.5%上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国国債利回りは、期初から2020年1月中旬にかけては、米中貿易協議の進展を受けてリスク回避姿勢が後退し、債券利回りは上昇基調で推移しました。1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、3月に入ってからF R B（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げ等を受けて、3月上旬にかけて債券利回りは大きく低下しました。その後は、金融緩和環境が維持される中、期末まで低位でもみ合い推移しました。

欧州では、期初から2020年1月上旬にかけて、米中貿易協議の進展や、英国のE U（欧州連合）離脱にめどがついたことなど（1月末に離脱しました）を受け、ドイツ国債利回りは上昇しました。1月中旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたF R Bによる緊急利下げ等を背景に債券利回りが大きく低下しました。3月中旬には、市場の混乱を受け、現金化目的の債券売りが強まり、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い相場展開となりました。4月以降は、米国債と同様に期末まで横ばいで推移しました。当期の米国10年国債利回りは期首1.85%から期末には0.67%に低下しました。ドイツ10年国債利回りは

期首-0.48%から期末-0.48%と横ばいとなりました。

●国内債券

長期債利回り（10年国債利回り）は、期初から2020年1月中旬まで、米中貿易協議の進展を受けた米欧債券利回りの上昇に押される形で、上昇基調で推移しました。1月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、債券利回りが低下しました。3月中旬には世界的な金融市場の混乱を受けた現金化目的の売りが債券市場にも波及し、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。4月以降は、欧米債券市場と同様に、期末までもみあい推移しました。

当期の10年国債利回りは期首の-0.15%から期末には0.02%に上昇しました。

●新興国債券

期初から11月後半にかけて、米中貿易摩擦や中国経済減速の新興国経済に対する影響などが懸念され、上値の重い相場が続きました。その後12月上旬から2020年2月下旬にかけては、米中貿易交渉の進展等を背景にリスク回避姿勢が後退し、グローバルに株価が上昇する展開となり、新興国債券も底堅く推移しました。3月上旬から中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避的な動きが強まり、新興国債券市場は大幅に下落しました。3

月下旬から期末にかけては、世界的な金融緩和環境が維持される中、相対的に利回りの高い新興国債券市場は底堅く推移しました。

当期のＪＰモルガンＥＭＢＩグローバルトータルリターンインデックス(米ドルベース)は、期首に比べて5.1%上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

世界的に金融緩和環境が続く中、期初から2020年2月中旬まで、相対的に利回りの高いリート市場への底堅い資金フローなどを背景に堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的に株価が下落するなどリスク回避的な動きが強まり、グローバルリート市場も大幅に下落しました。

外国為替

●米ドル・円

期初以降2020年2月中旬まで、米国株価の上昇等を背景に、米ドルはじり高の展開となりました。その後は新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、ＦＲＢによる緊急利下げの動きなどを受け、3月上旬にかけて、米ドルは大幅に下落しました。3月中旬以降は、米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。4月以降は、ＦＲＢの金融緩和策が長期化するとの見方などを背景に、米ドルは期末までじり安で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首108円20銭から期末105円74銭と2円46銭の米ドル安・円高となりました。

3月下旬以降は、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、期末まで上昇基調で推移しました。

当期のＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本、米ドルベース)は、期首に比べて16.8%下落しました。

●国内リート

期初から2020年2月中旬にかけては、日銀の低金利政策が続く中、高値圏でのみ合い推移となりました。

2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国内リート市場は急落しました。3月下旬から期末にかけては、世界的に金融緩和環境が続く中、緩やかな上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)で見ると、期首に比べて15.3%下落しました。

●ユーロ・円

期初から1月上旬にかけて、ユーロが円に対して上昇する展開となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、リスク回避的な動きが強まると5月上旬にかけてユーロが下落しました。5月中旬から期末にかけては、欧州復興基金の設立を巡る動き（7月下旬に設立が合意されました）などを背景に、ユーロは期末まで上昇基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首119円13銭から期末125円49銭と6円36銭のユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、期を通じて軟調な展開となりました。期初から2020年1月中旬にかけては総じて方向感に乏しい動きでしたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことなどを背景に、期末まで円に対して総じて軟調な展開となりました。

当期のブラジルリアル・円は、期首26円51銭から期末20円05銭と6円46銭のブラジルリアル安・円高、トルコリラ・円は、期首18円90銭から期末14円12銭と4円78銭のトルコリラ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券（除く日本）、為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランスを行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変動については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%をめどに調整しました。

2020年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

債券の配分を減らし、株式の配分を増やしました。また債券に関しては、ヘッジコストの低下によって期待リターンの改善した先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）の組入比率を引き上げ、国内債券および先進国債券（除く日本）の組入比率を引き下げました。

●組入れファンドの状況

資産区分	投資資産	組入れファンド	ベンチマーク	期末組入比率	基本資産配分	
債券	国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI (総合)	6.9%	合計 23.8%	26%
	先進国債券（除く日本）/為替ヘッジなし	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	3.0%		
	為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）/為替ヘッジあり	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）	9.9%		
	新興国債券/為替ヘッジなし	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券ETF	J.P.モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス（米ドルベース）	4.0%		
株式	国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	TOPIX（東証株価指数、配当込み）	27.0%	合計 65.3%	64%
	先進国株式（除く日本）/為替ヘッジなし	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）	28.4%		
	新興国株式/為替ヘッジなし	エマーシング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	9.9%		
リート	国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）	4.9%	合計 9.8%	10%
	外国リート/為替ヘッジなし	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）	4.9%		

ベンチマークとの差異について（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	814

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。

今後も世界各国の債券、株式およびリートに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

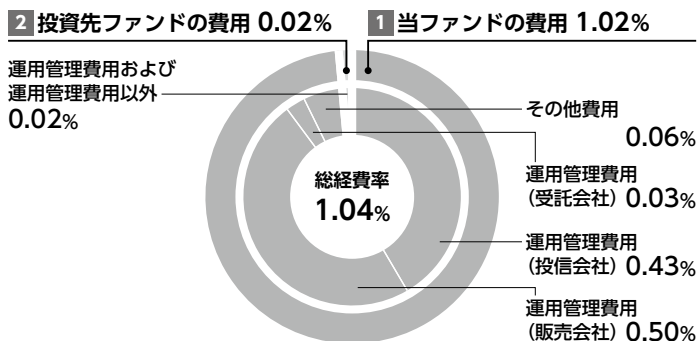
■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	100円 (45) (53) (3)	0.963% (0.427) (0.503) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券) (先物・オプション)	3 (1) (0) (1) (1)	0.027 (0.008) (0.000) (0.012) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	1 (1) (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (5) (1) (1)	0.063 (0.050) (0.007) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	111	1.059	

期中の平均基準価額は10,435円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1+2）	1.04%
1 当ファンドの費用の比率	1.02%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.02%

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建て エマーシング・マーケット債券ETF	2,683	290	—	—
	合 計		2,683	290	—	—

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	83,152	208,790	7,863	18,180
外国株式インデックス・マザーファンド	58,103	212,050	4,457	17,520
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	86,670	134,150	274	400
外国債券パッシブ・マザーファンド	34,240	63,290	43,475	83,060
国内債券パッシブ・マザーファンド	80,670	103,820	61,556	79,000
Jリート・インデックス・マザーファンド	19,913	41,660	—	—
外国リート・インデックス・マザーファンド	24,287	44,300	1,460	2,870
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	56,797	70,800	5,360	7,520

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

項 目	当 期			
	国内株式 インデックス・ マザーファンド（B号）	外国株式 インデックス・ マザーファンド	外国リート・ インデックス・ マザーファンド	エマージング株式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,264,106千円	91,967,805千円	567千円	2,544,047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	161,606,569千円	209,764,363千円	28千円	4,232,235千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.25	0.43	19.97	0.60

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

外国株式インデックス・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 20,489	百万円 6,789	% 33.1	百万円 20,774	百万円 12,438	% 59.9
株 式 先 物 取 引	49,188	47,272	96.1	49,222	45,781	93.0

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 50,102	百万円 3,029	% 6.0	百万円 57,363	百万円 2,715	% 4.7

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 5,139	百万円 2,085	% 40.6	百万円 4,798	百万円 601	% 12.5

※平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 170	百万円 174	百万円 1,622

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 202

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

種	類	買	付	額
株	式			百万円 7

国内債券パッシブ・マザーファンド

種	類	買	付	額
公	社			百万円 1,200

Jリート・インデックス・マザーファンド

種	類	買	付	額
投	資			百万円 183
信	託			
証	券			

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		256千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		13千円
(c)	(b) / (a)		5.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年9月18日から2020年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

■ 組入れ資産の明細（2020年9月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	1,959	4,642	526	55,642	4.0
合計	1,959	4,642	526	55,642	4.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	67,765	143,054	380,554	
外国株式インデックス・マザーファンド	46,473	100,119	399,095	
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	4,097	90,493	139,550	
外国債券パッシブ・マザーファンド	31,130	21,896	41,928	
国内債券パッシブ・マザーファンド	57,074	76,188	97,582	
Jリート・インデックス・マザーファンド	12,197	32,111	69,401	
外国リート・インデックス・マザーファンド	13,918	36,745	69,085	
エマージング株式インデックス・マザーファンド	49,165	100,602	139,707	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	65,691,116千口	外国株式インデックス・マザーファンド	60,178,911千口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	14,963,097千口	外国債券パッシブ・マザーファンド	86,672,161千口
国内債券パッシブ・マザーファンド	103,559,131千口	Jリート・インデックス・マザーファンド	3,147,959千口
外国リート・インデックス・マザーファンド	4,117,357千口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	7,467,831千口

※単位未満は切捨て。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2020年9月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	55,642	3.9
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	380,554	26.9
外国株式インデックス・マザーファンド	399,095	28.2
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	139,550	9.9
外国債券パッシブ・マザーファンド	41,928	3.0
国内債券パッシブ・マザーファンド	97,582	6.9
Jリート・インデックス・マザーファンド	69,401	4.9
外国リート・インデックス・マザーファンド	69,085	4.9
エマージング株式インデックス・マザーファンド	139,707	9.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,728	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,415,272	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（56,556千円）の投資信託財産総額（1,415,272千円）に対する比率は4.0%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（239,638,736千円）の投資信託財産総額（240,031,793千円）に対する比率は99.8%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（22,719,643千円）の投資信託財産総額（23,092,367千円）に対する比率は98.4%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（165,550,561千円）の投資信託財産総額（165,988,277千円）に対する比率は99.7%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,737,688千円）の投資信託財産総額（7,879,634千円）に対する比率は98.2%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（8,360,012千円）の投資信託財産総額（10,477,090千円）に対する比率は79.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.74円、1カナダドル=80.20円、1メキシコペソ=5.01円、1ブラジルレアル=20.05円、100チリペソ=13.84円、100コロンビアペソ=2.86円、1ユーロ=125.49円、1英ポンド=135.77円、1スイスフラン=116.39円、1スウェーデンクローナ=12.04円、1ノルウェークローネ=11.68円、1デンマーククローネ=16.87円、1トルコリラ=14.12円、1チェココルナ=4.71円、100ハンガリーフォリント=35.10円、1ポーランドズロチ=28.16円、1オーストラリアドル=76.92円、1ニュージーランドドル=70.78円、1香港ドル=13.64円、1シンガポールドル=77.52円、1マレーシアリングギット=25.53円、1タイバーツ=3.38円、1フィリピンペソ=2.18円、100インドネシアルピア=0.71円、100韓国ウォン=8.95円、1新台湾ドル=3.61円、1インドルピー=1.45円、1イスラエルシェケル=30.75円、1エジプトポンド=6.70円、1南アフリカランド=6.34円、1中国元（オフショア）=15.54円です。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,415,272,110円
コール・ローン等	22,723,701
投資信託受益証券(評価額)	55,642,198
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	380,554,754
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	399,095,473
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	139,550,479
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	41,928,765
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	97,582,858
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	69,401,633
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	69,085,220
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	139,707,029
(B) 負 債	8,142,163
未払金	491,888
未払解約金	2,266,244
未払信託報酬	5,347,176
未払利息	50
その他未払費用	36,805
(C) 純資産総額(A-B)	1,407,129,947
元本	1,301,295,399
次期繰越損益金	105,834,548
(D) 受益権総口数	1,301,295,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,813円

※当期における期首元本額607,629,422円、期中追加設定元本額839,231,080円、期中一部解約元本額145,565,103円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期
		-

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年9月18日 至2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,330,072円
受 取 配 当 金	1,338,015
受 取 利 息	283
支 払 利 息	△ 8,226
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,184,189
売 買 益	77,643,077
売 買 損	△ 15,458,888
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,244,671
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	54,269,590
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,560,364
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,004,594
(配 当 等 相 当 額)	(35,182,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(821,795)
(G) 計 (D+E+F)	105,834,548
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	105,834,548
追 加 信 託 差 損 益 金	36,004,594
(配 当 等 相 当 額)	(36,116,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 111,412)
分 配 準 備 積 立 金	69,829,954

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（17,042,149円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（37,227,441円）、信託約款に規定される収益調整金（36,116,006円）および分配準備積立金（15,560,364円）より分配可能額は105,945,960円（1万口当たり814円）ですが、分配は行っておりません。

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券バッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

項 目	金 額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年5月25日）

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 比率
1	第410回 利付国債（2年）	0.1%	2022/3/1	2.3%
2	第142回 利付国債（5年）	0.1%	2024/12/20	1.5%
3	第329回 利付国債（10年）	0.8%	2023/6/20	1.5%
4	第411回 利付国債（2年）	0.1%	2022/4/1	1.3%
5	第357回 利付国債（10年）	0.1%	2029/12/20	1.2%
6	第59回 利付国債（20年）	1.7%	2022/12/20	1.1%
7	第330回 利付国債（10年）	0.8%	2023/9/20	1.0%
8	第325回 利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	0.9%
9	第61回 利付国債（20年）	1%	2023/3/20	0.9%
10	第343回 利付国債（10年）	0.1%	2026/6/20	0.8%
全 銘 柄 数		422銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2019年5月28日 至2020年5月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,497,490,837円
受 取 利 息	1,498,017,323
支 払 利 息	△ 526,486
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,278,904,515
売 買 益	477,408,410
売 買 損	△ 1,756,312,925
(C) 信 託 報 酬 等	△ 514,105
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	218,072,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	36,820,110,383
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,053,574,436
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 15,530,706,956
(H) 計 (D + E + F + G)	30,561,050,080
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	30,561,050,080

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年12月18日から2019年12月17日まで）

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年12月17日）

	銘 柄 名	利 率	償 還 日	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 1.75	1.75%	2024/6/30	0.8%
2	US TREASURY N/B 1.75	1.75%	2021/7/31	0.7%
3	US TREASURY N/B 1.625	1.625%	2029/8/15	0.6%
4	US TREASURY N/B 2.5	2.5%	2021/2/28	0.6%
5	US TREASURY N/B 3	3%	2048/8/15	0.5%
6	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75%	2034/7/4	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.875	2.875%	2028/8/15	0.5%
8	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2026/3/31	0.5%
9	US TREASURY N/B 3.125	3.125%	2028/11/15	0.5%
10	US TREASURY N/B 2	2%	2026/11/15	0.5%
	全 銘 柄 数		620銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2018年12月18日 至2019年12月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,862,550,604円
受 取 利 息	3,862,909,631
支 払 利 息	△ 359,027
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,383,483,514
売 買 益	9,490,306,434
売 買 損	△ 7,106,822,920
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,607,846
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,184,426,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,674,184,817
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,131,895,633
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,295,663,847
(H) 計 (D + E + F + G)	77,694,842,875
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	77,694,842,875

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年8月27日から2020年8月25日まで）

項 目	金 額
その他費用	8円
（保管費用）	(8)
（その他）	(0)
合 計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年8月25日）

	銘 柄 名	利 率	償 還 日	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 8	8%	2021/11/15	0.8%
2	US TREASURY N/B 1.625	1.625%	2022/11/15	0.6%
3	US TREASURY N/B 1.5	1.5%	2023/3/31	0.6%
4	FRANCE O. A. T. 3.5	3.5%	2026/4/25	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2024/2/29	0.5%
6	US TREASURY N/B 2.875	2.875%	2025/4/30	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.375	2.375%	2024/8/15	0.5%
8	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2024/1/31	0.5%
9	US TREASURY N/B 2	2%	2023/2/15	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625	1.625%	2023/5/31	0.5%
	全 銘 柄 数		548銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2019年8月27日 至2020年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	522,482,102円
受 取 利 息	514,727,821
そ の 他 収 益 金	7,925,831
支 払 利 息	△ 171,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	206,484,201
売 買 益	3,738,858,993
売 買 損	△3,532,374,792
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,753,726
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	716,212,577
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,063,908,500
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,708,583,564
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,330,362,829
(H) 計 (D + E + F + G)	8,158,341,812
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,158,341,812

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	<p>■ J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックスをベンチマークとし、インデックスの構成銘柄の債券を主要投資対象とします。</p> <p>■ ベンチマークのパフォーマンスへの運動を目指します。</p>
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.39%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年10月31日)

	銘 柄 名	国	クーポン	償 還 日	比 率
1	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS	クウェート	3.5%	2027/3/20	0.9%
2	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.8%
3	RUSSIAN FEDERATION RegS	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.7%
4	QATAR (STATE OF) RegS	カタール	5.10%	2048/4/23	0.7%
5	QATAR (STATE OF) RegS	カタール	4.82%	2049/3/14	0.7%
6	COLOMBIA REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	コロンビア	5%	2045/6/15	0.7%
7	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	5.6%	2050/11/18	0.7%
8	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	8.75%	2033/11/21	0.7%
9	ABU DHABI (EMIRATE OF) RegS	アラブ首長国連邦	3.13%	2027/10/11	0.6%
10	UKRAINE REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	ウクライナ	7.4%	2032/9/25	0.6%
全銘柄数		475銘柄			

■ 費用明細 (2018年11月1日から2019年10月31日まで)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として東京証券取引所第１部に上場している株式に投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年12月2日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	ソニー	電気機器	1.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
4	武田薬品工業	医薬品	1.5%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	キーエンス	電気機器	1.4%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.1%
10	任天堂	その他製品	1.1%
	全 銘 柄 数		1,661銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を2.3%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2018年12月1日 至2019年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,180,864,487円
受 取 配 当 金	4,179,624,536
そ の 他 収 益 金	2,800,929
支 払 利 息	△ 1,560,978
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,923,794,035
売 買 益	16,144,533,878
売 買 損	△ 11,220,739,843
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	321,575,500
取 引 益	860,998,660
取 引 損	△ 539,423,160
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,078,963
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,425,155,059
(F) 前期繰越損益金	106,635,545,407
(G) 追加信託差損益金	19,374,291,115
(H) 解約差損益金	△ 24,780,128,058
(I) 計 (E+F+G+H)	110,654,863,523
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	110,654,863,523

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 (株式)	2円 (1)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	16 (15)
(その他)	(1)
合 計	23

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年12月2日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.7%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.9%
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.2%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.0%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.0%
8	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	VISA INC	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	0.8%
	全銘柄数	1,330銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を2.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2018年12月1日 至2019年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,142,999,222円
受 取 配 当 金	4,118,511,245
受 取 利 息	7,980,013
そ の 他 収 益 金	16,811,889
支 払 利 息	△ 303,925
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,409,509,351
売 買 益	29,830,623,457
売 買 損	△ 11,421,114,106
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	689,302,248
取 引 益	1,248,893,389
取 引 損	△ 559,591,141
(D) 信 託 報 酬 等	△ 86,588,797
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	23,155,222,024
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	123,998,809,377
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,355,675,104
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 39,973,275,723
(I) 計 (E + F + G + H)	172,536,430,782
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	172,536,430,782

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年12月1日から2019年12月2日まで）

項 目	金 額
売買取手手数料	21円
（株式）	(11)
（新株予約権証券）	(0)
（投資信託証券）	(1)
（先物・オプション）	(9)
有価証券取引税	3
（株式）	(3)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	40
（保管費用）	(38)
（その他）	(2)
合 計	64

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年12月2日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	小売	3.2%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	2.3%
3	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	2.3%
4	CHINAAMC CSI 300 INDEX ETF	—	2.2%
5	ISHARES MSCI RUSSIA ETF	—	2.2%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
7	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	1.3%
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	0.7%
9	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	0.6%
10	NASPERS LIMITED-N SHS	小売	0.6%
	全銘柄数	873銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を45.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2018年12月1日 至2019年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,244,991円
受 取 配 当 金	73,624,901
受 取 利 息	△ 732,806
そ の 他 収 益 金	8,380,307
支 払 利 息	△ 1,027,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	56,839,480
売 買 益 損	565,472,335
売 買 損 益	△ 508,632,855
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,473,587
取 引 益 損	356,757,960
取 引 損 益	△ 352,284,373
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,066,536
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	120,491,522
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,021,637,749
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,577,442,258
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 632,805,503
(I) 計 (E+F+G+H)	2,086,766,026
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	2,086,766,026

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年2月26日から2020年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券） （先物・オプション）	6円 (6) (0)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	6

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年8月25日）

	銘 柄 名	組入 比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.8%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.3%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.7%
4	GLP投資法人	5.4%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
6	大和ハウスリート投資法人	4.4%
7	オリックス不動産投資法人	3.4%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%
9	日本リテールファンド投資法人	3.1%
10	産業ファンド投資法人	2.9%
	全 銘 柄 数	63銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2020年2月26日 至2020年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	109,616,383円
受 取 配 当 金	109,184,219
そ の 他 収 益 金	471,235
支 払 利 息	△ 39,071
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,384,888,546
売 買 益	108,215,867
売 買 損	△1,493,104,413
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 24,072,100
取 引 益	479,400
取 引 損	△ 24,551,500
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,538
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,299,368,801
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,019,106,665
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,689,956,376
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,699,057,375
(I) 計 (E+F+G+H)	3,710,636,865
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,710,636,865

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（４やや成長型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2020年2月26日から2020年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	12円 (12)
有価証券取引税 （投資信託証券）	3 (3)
その他費用 （保管費用） （その他）	8 (7) (0)
合 計	23

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年8月25日）

	銘 柄 名	組入 比率
1	PROLOGIS INC	6.6%
2	EQUINIX INC	6.0%
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.6%
4	PUBLIC STORAGE	2.7%
5	WELLTOWER INC	2.1%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.9%
7	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	1.9%
8	REALTY INCOME CORPORATION	1.9%
9	GOODMAN GROUP	1.9%
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	1.9%
	全 銘 柄 数	308銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2020年2月26日 至2020年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	124,081,832円
受 取 配 当 金	124,078,437
受 取 利 息	6,300
そ の 他 収 益 金	488
支 払 利 息	△ 3,393
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,686,409,602
売 買 益	290,662,713
売 買 損	△1,977,072,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,685,100
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,565,012,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,505,922,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,122,665,577
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 511,429,632
(H) 計 (D + E + F + G)	3,552,145,192
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,552,145,192

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。